

# NECリース通信

## 第38期 中間事業報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

### 特集

金利の変動が  
NECリースに与える  
影響と対策

NECリース株式会社



## 企業理念

NECリースはお客様の発展に貢献すべく

リースを中心とした質の高い各種サービスを

提供することにより豊かな循環型社会の

実現に向けて前進します

NECリースは、従業員全員が企業理念に基づく

それぞれのミッション、バリュー、ビジョンを明確に捉え、

お客様の信頼に足るベストパートナーを

目指しております。



## Contents

- 2 株主の皆様へ
- 3 特集：金利の変動がNECリースに与える影響と対策
- 6 NECリースQ&A
- 7 HEAD LINE／トピックス
- 8 営業の概況
- 9 財務諸表
- 13 株主アンケート結果のご報告
- 14 Information

## 株主の皆様へ

### リース事業再浮上の兆候

今年度中間期は、前年度下期に大きくブレーキの掛かったリース事業を再加速するとともに、中期計画に掲げたポートフォリオ多様化戦略に対して具体的な成果を見せる重要な期間と位置付け、様々な施策を実行してまいりました。

その結果、足元のリース事業の成約高は前年同期比5%弱の伸びが見られ、底打ち、再浮上の兆候が見えてまいりました。また、事業ポートフォリオの拡大、新規事業の立ち上げにつきましては、想定のスピードを超えて着実な成果として顕れてきております。

従来から成長事業として注力しております小口リース事業は、新規チャネルの開拓や既存チャネルの活性化等を図った結果、この中間期の契約実行高は、前年同期比35%の増加となりました。営業資産残高も700億円を超え、利益貢献を期待すべき規模に育ってきましたので、採算性を改善しながらポートフォリオの柱のひとつとして育成する次なるステップへ辿り着いたと感じています。

メーカー系リース会社らしいサービスとして昨年リリースしたPCのライフサイクル・マネジメント・サービス、「PC-PIT」につきましても、少しずつ認知度を増して引き合いが増えてきております。今般、IT資産管理の上流工程強化のために、IT資産管理のコンサルティングに強みを持つ(株)アエルプランニング様と業務提携をし、コンサルティングから資産管理サービスの提供まで一気通貫型のビジネスとすべく商品強化いたしました。

今4月に事業部としましたファイナンス事業につきましては、契約実行高が前年同期比3割以上の伸びという大きな成果をあげることができました。大型のファイナンス案件を取り纏めフィー収入を得るという従来にはない取り組みが実行でき、この中間期の業績に大きく貢献しています。一例では、当社が幹事会社となりシンジケートを組成したソフトバンクモバイル(株)様向けの大型エクイップメントファイナンスがあ



り、NECグループ内外に当社の存在感を示すことができたエポックメイキングな案件と思っております。

また、法改正に伴い今後普及が期待されるABL<sup>\*</sup>につきましても取り組み始め、既に数件の実績を計上しており、今後の展開が楽しみになってきました。この6月に当社も発起人会社の1社となり創設しましたABL協会では、当社は理事会社としてABLの普及の中心的な役割を担っております。9月には、独立系サービスである東京債権回収(株)様と業務・資本提携をし、今後、ストラクチャードファイナンス分野での協働、相互チャネルを活用したシナジー効果の実現等、様々なビジネス展開が期待できます。

このように、足元の戦略部分では成果が見え始めておりますが、当中間期の損益は残念ながら、当初の見込みを若干下回る結果となりました。金利の上昇の影響と、前年度に大きく契約実行高を落とした影響が中間期の決算数値に顕れており、この中間期の事業活動の成果を一刻も早く損益に反映せねばと鋭意努力しているところです。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 加藤 奉之

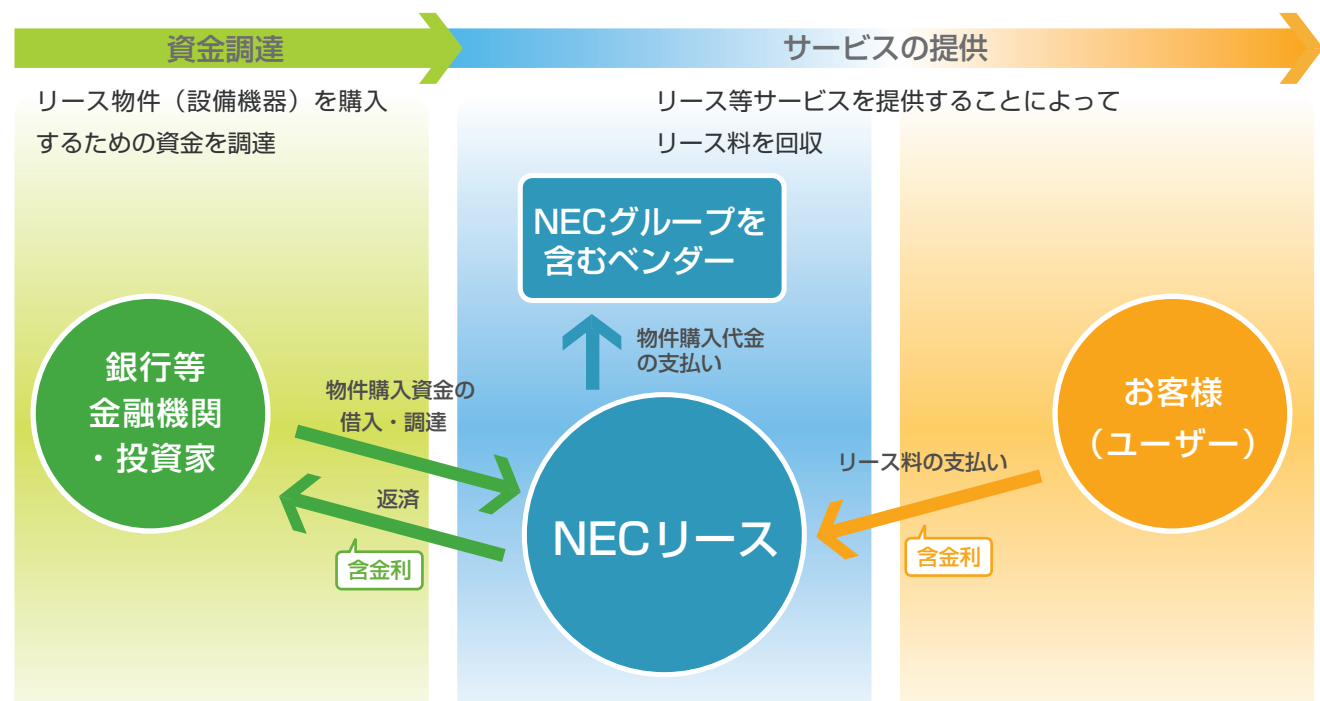
※ABL：アセット・ベースド・レンディング（Asset Based Lending）の略称で、動産や債権等を担保とする融資のこと

# 特集 金利の変動がNECリースに与える影響と対策

昨今の景気回復・拡大を受け、日本の金融市場では金利が上昇しました。リースを中心とした金融業を営む当社は、少なからずその影響を受けています。金融情勢は国内外の様々な要因によって日々変化しており、最近では、米国サブプライム問題の動向が日本の先々の金利動向にもたらす影響について、当社も含めた国内金融機関各社が注目しております。

今回の特集では、金利の動向がリース事業にどのような影響を与えるのか、その概要をご説明するとともに当社の対策についてご紹介します。

## ▶ リース事業における資金の流れ



図のように、リース事業は、リースに供する設備機器購入のために資金を調達し、設備機器をリースすることによってリース料としてその資金を回収するビジネスです。リース料は、資金調達した際の借入の支払金利等の費用と、リース会社の手数料で構成されています。リース会社は、リース取扱高の伸長や高付加価値サービス提供によって収益拡大に取り組むとともに、資金調達を低コストに抑えることで利益の拡大にも取り組みます。

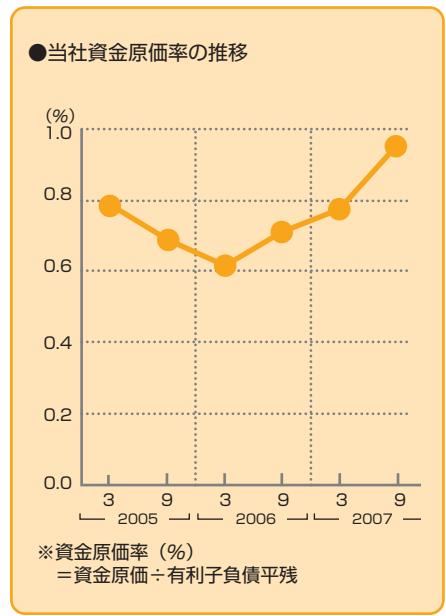
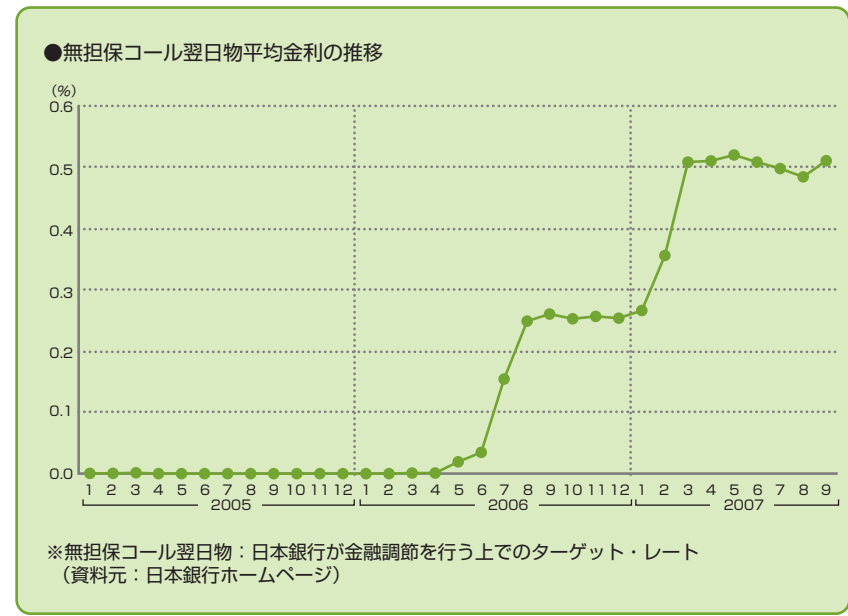
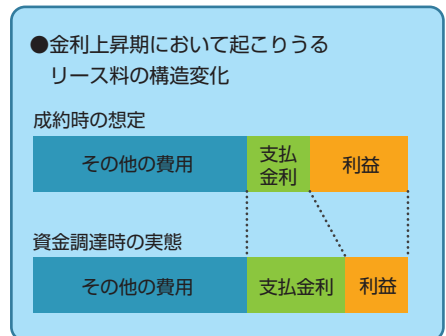
※リース会社がリース物件の購入に際して行う資金調達の金利は、財務諸表では売上原価の中の「資金原価」という項目に表れます。

## ▶ 金利の動向はリース事業にどのような影響を与えるのか

金利は景気動向と相関関係にあり、景気の拡大時には金利は上昇しやすい状況になります。景気拡大時には、設備投資の増加が見込まれるほか、毎月均等支払であるリース料は金利上昇リスクを回避する調達手段として活用されるため、リース需要の拡大が期待できます。金利が上昇すると、リース会社は金利動向に応じてリース料を見直し、収益を安定させます。

しかし、急激な金利上昇局面では、資金原価の上昇をタイムリーにリース料に反映できず、支払金利の割合が相対的に増え、結果的にリース会社は利益を圧迫される傾向にあります(金利下降期には逆のケースが想定されます)。

事業の性質上、リース会社は金利変動のような外的要因の影響は避けられないものの、そのような影響を排除し、安定した収益機会を拡大・創出することに注力しています。



NECリースは、金利変動の影響を抑えるため次のような資金調達やサービスの提供に取り組んでいます。▶



▶ NECリースの取り組み

NECリースは、金利変動の影響を最小限に抑えるため、金利変動をタイムリーにリース料へ転嫁するべく注力していますが、これに加えて、下記のような取り組みをしています。

資金調達面

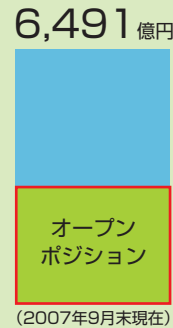
金利変動リスクへの対策

金利を大きく分類すると、金利変動の有無によって固定金利と変動金利に、借入期間の違いによって短期金利と長期金利に分けられます。一般的に、固定金利よりも変動金利、長期金利よりも短期金利が低くなっており、その金利差の活用もリース会社の収益機会となっています。

リース会社では、多くの場合、変動金利を利用して資金調達しているため、その支払金利は市場金利の変動によって増減します。この金利が変動するリスク（金利変動リスク）を減らすために、変動金利を固定金利と交換するスワップを行います。しかし、変動金利の方が固定金利よりも低いということから中長期的な固定金利の見通しを踏まえ、戦略的に金利を固定化しない部分（オープンポジション）を設定することがあります。各リース会社ではこのオープンポジションによるリスクを抑えつつ支払金利を低くするために、様々な手法を織り込んだ財務戦略を立案・実行します。

NECリースは、2007年9月末日時点で約4割のオープンポジションを持っておりますが、ALMやVaRといった手法で金利変動リスクの極小化管理を行い、その割合を適宜管理することで金利の変動に対応しております。

●有利子負債に占めるオープンポジションの割合

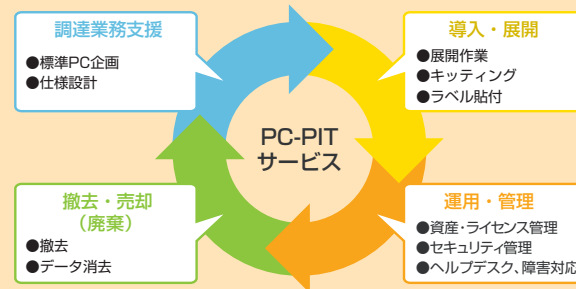


※ALM (Asset Liability Management) : 金利変動や為替相場変動等の市場リスク・流動性リスク管理のための資産負債総合管理  
 ※VaR (Value at Risk) : ある期間において発生する潜在的な最大金利コスト

サービスの提供面

単純なリース料の競争とならない、付加価値の高いファイナンスサービスの提供

NECリースは、NECグループとの協働によるICTと金融を統合したソリューションをお客様に提供することにより、他社と差別化した付加価値の高いサービスを展開しています。PC-PITサービス(右図)は、NECグループ各社と連携し、IT資産管理機能を付加した賃貸事業であり、国内有数のICTメーカーであるNECグループに属するリース会社としての強みをサービスであるといえます。



Q 東京債権回収(株)と業務提携をしたそうですが、どのようなメリットがあるのですか？

A 今回の業務提携の目的は、非銀行系ノンバンクである当社と独立系サービサー\*である東京債権回収株式会社(以下「東京債権回収」)様が各々の事業分野における強みを共有・共有することにより、アンバンドリング(機能分解)が進む金融仲介市場において両社の事業機会を拡大・創出していくことにあります。この提携により、当社は、従来から強みとしてきたメーカー系列商流における販売金融事業に加え、金融仲介市場における事業ポートフォリオの拡大も促進します。

東京債権回収様は、大手独立系サービサーのパイオニアであり、その豊富な経験と回収実績には定評があります。また、債権(自己・共同)買取業務や企業再生といった新たな事業分野にも積極的に参入してきた実績もあります。このようにサービサーとして高いポテンシャルを有する東京債権回収様の金融サービス機能と、当社ファイナンス事業部門の多様な資金供給機能やスキーム組成機能を組み合わせることによって、様々な領域で相乗効果が発揮されます。

具体的な例として、貸付債権等の流通市場における債権買取ビジネスの共同事業化があげられます。非銀行系の当社と東京債権回収様が共同で債権の買取、元利金の回収、買取債権の流動化等を行うことによって、ビジネスフロー上の各機能の競争



力が増し、高いパフォーマンスを実現することが可能となります。また、東京債権回収様は企業再生事業にも注力しており、この分野でも、当社の資金供給力や豊富なアセットファイナンス(ABLやファクタリング等)手法を組み入れることによって、ビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

更に、商品開発やスキーム開発の面でも、「大型ストラクチャードファイナンス案件の共同組成」や「アセットファイナンス商品の共同開発」等において相乗効果が発揮されます。

また、今回の業務提携は、両社の金融ノウハウを活用した事業機会の拡大にとどまらず、同じ金融サービス業として「重複する経営インフラの合理化」や「リソースマネジメントの相互補完」等、両社の企業価値向上に資する広範囲な提携を視野に入れた内容となっています。

今後も、担当者として東京債権回収様と友好的な関係を築きながら、今回の提携効果が大きく広がるように注力してまいります。

\*サービサー：債権回収専門会社。債権者からの委託および譲受により債権の管理・回収を行う。

# HEADLINE

2007年4月～2007年9月までのニュースリリース

## 2007

4月

9日 「人事異動に関するお知らせ」

25日 「平成19年3月期 決算短信(非連結)」  
「社外取締役の招聘について」  
「内部統制推進委員会の設置について」

5月

25日 「役員異動に関するお知らせ」

6月

25日 「営業所の開設および人事異動のお知らせ」  
29日 「親会社等に関する事項」

7月

3日 「ABL協合理事就任に関するお知らせ」  
9日 「社団法人国土緑化推進機構『緑の募金』への寄付実施のお知らせ」  
18日 「第1回無担保社債発行のお知らせ」  
25日 「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)」  
「組織変更に関するお知らせ」

9月

11日 「ソフトバンクモバイル社基地局設備向けファイナンスに係るシンジケート組成のお知らせ」\*  
27日 「営業所の開設および人事異動のお知らせ」  
「新会社設立に関するお知らせ」\*  
28日 「東京債権回収株式会社との業務提携および株式取得に関するお知らせ」

\*は右に関連記事があります。

## トピックス

2007.09.11

### ソフトバンクモバイル(株)様基地局設備向けファイナンスに係るシンジケートを組成

当社は、ソフトバンクモバイル株式会社(以下「ソフトバンクモバイル」)様向け通信基地局設備に係る大型シンジケート(エクイップメントファイナンス契約)を組成しました。

本取引は、ソフトバンクモバイル様の通信基地局設備増設の促進を目的とする大型設備投資案件で、本契約に基づく債権をメガバンクや信託銀行等に譲渡・販売することで、ソフトバンクモバイル様の資金調達手段の多様化を実現します。当社は、本スキームを通じて、ソフトバンクモバイル様の事業競争力向上に寄与してまいります。

当社はこれまでもNECグループのファイナンス会社として、NECグループ各社と協働したサービスを提供してまいりましたが、今回の大型シンジケートの組成は、NECグループ以外を対象に当社が幹事会社として組成した初めての案件です。これらの高い金融ノウハウは、今後もNECグループ内外の商流の中に活かせるものであり、新しい事業機会の拡大につながるものです。

2007.09.27

### 新会社の設立

当社は、中古物品売買を独立した事業分野として注力するため、新たに新会社「NLアセットサービス株式会社」を10月15日付けで設立しました。設立により中古物品売買事業の専門性を高めるとともに更なる事業の拡大を図ってまいります。

## 営業の概況

売上高

1,308億96百万円  
(前年同期比 2.8%減)

中間純利益

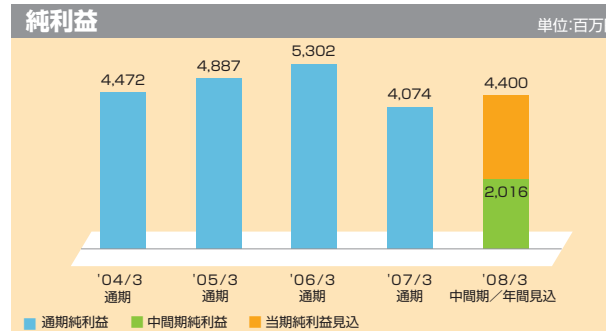
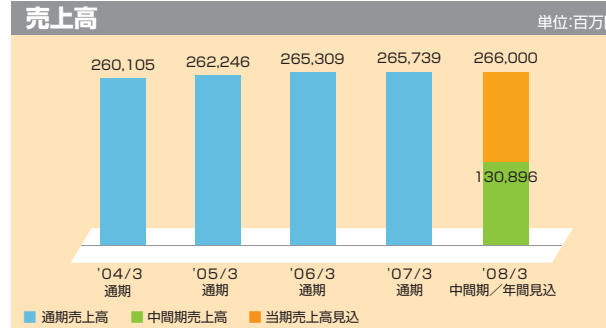
20億16百万円  
(前年同期比 21.3%減)

1株当たり  
中間純利益

93円65銭

1株当たり  
中間配当金

22円00銭



当中間期におけるわが国経済は、改善が続く企業業績を背景にした設備投資の増加等に支えられ、景気動向は引き続き堅調に推移しています。

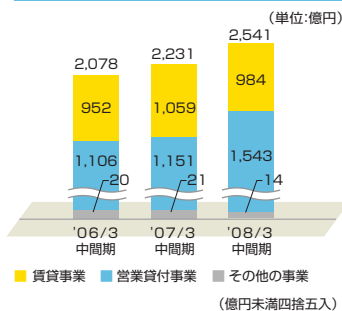
一方、リース業界においては、依然として厳しい競争が続いており、当社においても賃貸事業の契約実行高は前年同期比7.1%減の984億40百万円となっておりますが、大型・仕組案件の組成・参画を始めているほか、事業ポートフォリオをスピーディーに拡大するためにファイナンス事業を強化しております。また、企業が有する在庫や売掛債権あるいは機械設備等の事業収益資産を担保とする融資手法であるABL(Asset Based Lending)への取り組みを開始する等、中期計画施策の実現へ向け着実に歩みを進めております。

資金調達面では、当社としては初めての公募普通社債の発行となる第1回無担保社債100億円を発行する等、調達の多様化を進めております。

損益面では、競争激化によって、前年中間期以降、契約実行高が回復に転じていないため、賃貸資産残高も減少したこと等から、売上高は前年同期比2.8%減の1,308億96百万円、金利上昇に伴う資金コストの増加や新営業システムの稼働による償却費増加等により、経常利益は26.3%減の32億20百万円、中間純利益は21.3%減の20億16百万円となりました。

# 財務諸表

## 契約実行高



### 貸貸事業

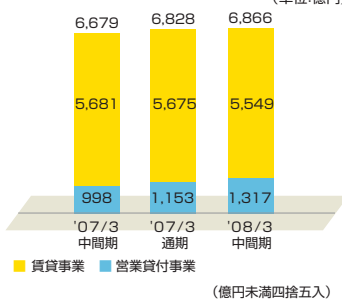
依然として厳しい競争が続いており、前年同期比7.1%減となりました。

### 営業貸付事業

割賦販売、企業融資、ファクタリングが好調であり、前年同期比34.0%増となりました。

## 営業資産残高

競争激化により貸貸資産残高は前年同期末比2.3%減少し5,549億円となりましたが、ファイナンス事業の拡大により営業貸付事業の残高が31.9%増の1,317億円となる等、全体で2.8%増の6,866億円となりました。



## 貸借対照表(要旨)

単位:百万円

|               | 前中間期           | 当中間期           | 前期             |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
|               | 2006年9月30日現在   | 2007年9月30日現在   | 2007年3月31日現在   |
| <b>(資産の部)</b> |                |                |                |
| <b>流動資産</b>   | <b>145,423</b> | <b>168,806</b> | <b>151,001</b> |
| 現金・有価証券       | 16,381         | 8,147          | 7,674          |
| 割賦債権          | 24,629         | 30,920         | 25,771         |
| 営業貸付金         | 75,175         | 100,745        | 89,485         |
| 貸貸料等未収入金      | 27,163         | 25,512         | 24,267         |
| その他           | 3,542          | 5,016          | 5,064          |
| 貸倒引当金         | △ 1,468        | △ 1,536        | △ 1,261        |
| <b>固定資産</b>   | <b>579,154</b> | <b>585,184</b> | <b>581,119</b> |
| 有形固定資産        | 387,581        | 373,346        | 379,919        |
| 貸貸資産          | 387,052        | 372,841        | 379,362        |
| 社用資産          | 528            | 505            | 557            |
| 無形固定資産        | 179,501        | 181,769        | 186,862        |
| 貸貸資産          | 175,814        | 177,827        | 182,829        |
| その他の無形固定資産    | 3,686          | 3,941          | 4,032          |
| 投資その他の資産      | 12,071         | 30,068         | 14,337         |
| その他           | 13,804         | 31,998         | 16,217         |
| 貸倒引当金         | △ 1,732        | △ 1,930        | △ 1,880        |
| <b>資産合計</b>   | <b>724,578</b> | <b>753,990</b> | <b>732,121</b> |

単位:百万円

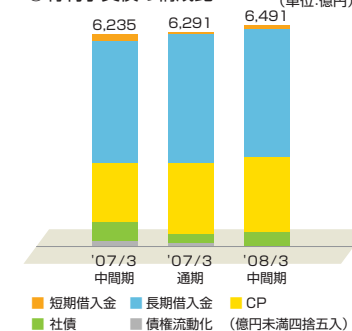
|                     | 前中間期           | 当中間期           | 前期             |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
|                     | 2006年9月30日現在   | 2007年9月30日現在   | 2007年3月31日現在   |
| <b>(負債の部)</b>       |                |                |                |
| <b>流動負債</b>         | <b>348,943</b> | <b>357,399</b> | <b>319,298</b> |
| 支払手形・買掛金            | 22,614         | 23,754         | 24,619         |
| 短期借入金・コマーシャルペーパー    | 189,000        | 217,582        | 206,592        |
| 1年以内償還・返済予定社債・長期借入金 | 118,778        | 98,381         | 71,290         |
| その他                 | 18,550         | 17,680         | 16,796         |
| <b>固定負債</b>         | <b>317,763</b> | <b>335,850</b> | <b>353,506</b> |
| 社債・長期借入金            | 315,708        | 333,174        | 351,202        |
| その他                 | 2,055          | 2,676          | 2,303          |
| <b>負債合計</b>         | <b>666,707</b> | <b>693,249</b> | <b>672,804</b> |
| <b>(純資産の部)</b>      |                |                |                |
| <b>株主資本</b>         | <b>57,148</b>  | <b>59,729</b>  | <b>58,186</b>  |
| 資本金                 | 3,776          | 3,776          | 3,776          |
| 資本剰余金               | 4,648          | 4,648          | 4,648          |
| 利益剰余金               | 48,724         | 51,304         | 49,762         |
| 評価・換算差額等            | 722            | 1,010          | 1,129          |
| その他有価証券評価差額金        | 877            | 900            | 1,115          |
| 繰延ヘッジ損益             | △ 154          | 110            | 14             |
| <b>純資産合計</b>        | <b>57,871</b>  | <b>60,740</b>  | <b>59,316</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>724,578</b> | <b>753,990</b> | <b>732,121</b> |

## 資金調達の状況

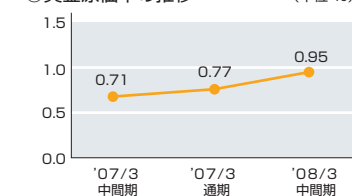
直接調達比率 **40.5%**

資金調達面では安定的な資金調達と資金コストの低減を基本方針としており、金融情勢の変動に柔軟に対応可能な調達構成を基本方針としています。当中間期には、当社として初めての公募普通社債の発行となる第1回無担保社債100億円を発行する等、調達が多様化を進めています。

### 有利子負債の構成比



### 資金原価率の推移



## 自己資本比率

**8.1%**

# 財務諸表

## 売上高と売上総利益

売上高  
前年同期比 **2.8%減**

競争激化により前年中間期以降、契約実行高が減少しているため、賃貸資産残高も減少し、売上高は前年同期比2.8%減の1,309億円、金利上昇に伴う資金コストの増加等により売上総利益は8.7%減の86億円となりました。

### 賃貸事業

賃貸収入は、競争激化に伴う賃貸資産残高の減少により、売上高は前年同期比1.9%減の1,216億円となり、金利上昇に伴う資金コストの増加により売上総利益は14.4%減の61億円となりました。

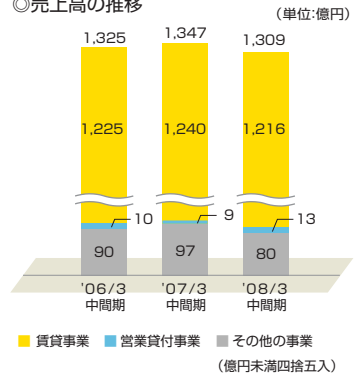
### 営業貸付事業

営業貸付収益はファクタリングや企業融資の増加により、売上高は前年同期比43.1%増の13億円となり、売上総利益は30.4%増の10億円となりました。

### その他の事業

ファイナンススキームから派生する手数料等の収益は増加しているものの、中途解約の売上が減少したことから、売上総利益はほぼ前年並みの15億円となりました。

### ◎売上高の推移



## 損益計算書(要旨)

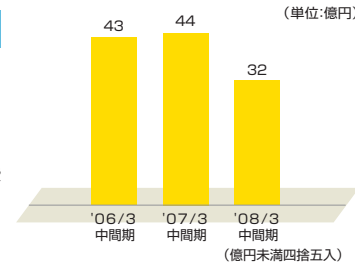
単位:百万円

|              | 前中間期<br>2006年4月1日から<br>2006年9月30日まで | 当中間期<br>2007年4月1日から<br>2007年9月30日まで | 前期<br>2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| ●売上高         | 134,669                             | 130,896                             | 265,739                           |
| 賃貸料収入        | 124,037                             | 121,645                             | 247,390                           |
| 営業貸付収益       | 889                                 | 1,273                               | 1,889                             |
| その他          | 9,742                               | 7,977                               | 16,459                            |
| 売上原価         | 125,242                             | 122,291                             | 248,164                           |
| 賃貸原価         | 114,717                             | 112,629                             | 228,649                           |
| 営業貸付原価       | 1                                   | 6                                   | 3                                 |
| 資金原価         | 2,208                               | 3,040                               | 4,853                             |
| その他          | 8,313                               | 6,614                               | 14,658                            |
| ●売上総利益       | 9,427                               | 8,604                               | 17,574                            |
| 販売費及び一般管理費   | 5,070                               | 5,361                               | 10,543                            |
| 営業利益         | 4,357                               | 3,243                               | 7,031                             |
| 営業外損益        | 12                                  | △ 23                                | 0                                 |
| 経常利益         | 4,369                               | 3,220                               | 7,032                             |
| 特別損益         | —                                   | 195                                 | △ 252                             |
| 税引前中間(当期)純利益 | 4,369                               | 3,415                               | 6,779                             |
| 法人税等         | 1,807                               | 1,399                               | 2,705                             |
| 中間(当期)純利益    | 2,562                               | 2,016                               | 4,074                             |

## 経常利益

前年  
同期比 **26.3%減**

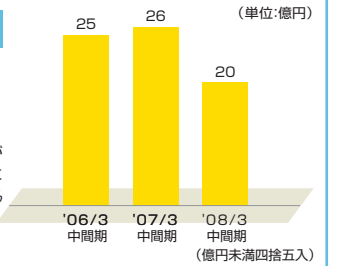
営業事務効率化のための先行投資を行ったこと等により、販売費及び一般管理費が前年同期比5.7%増の54億円となり、経常利益は26.3%減の32億円となりました。



## 中間純利益

前年  
同期比 **21.3%減**

投資有価証券の売却による特別利益が2億円あったものの、経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比21.3%減の20億円となりました。



## 株主資本等変動計算書(要旨)

当中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

単位:百万円

|                               | 株主資本  |                |                |           |             |        | 評価・換算差額等   |                      |             | 純資産合計 |                |        |       |
|-------------------------------|-------|----------------|----------------|-----------|-------------|--------|------------|----------------------|-------------|-------|----------------|--------|-------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金<br>資本準備金 | 利益剰余金<br>利益準備金 | その他利益剰余金  |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 |       | 評価・換算<br>差額等合計 |        |       |
|                               |       |                |                | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |            |                      |             |       |                |        |       |
| 2007年3月31日 残高                 | 3,776 | 4,648          | 71             | 44,990    | 4,700       | 49,762 | △ 0        | 58,186               | 1,115       | 14    | 1,129          | 59,316 |       |
| 中間会計期間中の変動額                   |       |                |                |           |             |        |            |                      |             |       |                |        |       |
| 別途積立金の積立て(注1)                 |       |                |                | 3,200     | △3,200      | —      | —          | —                    | —           | —     | —              | —      | —     |
| 剰余金の配当(注2)                    |       |                |                |           | △ 473       | △ 473  | △ 473      | △ 473                | —           | —     | —              | —      | △ 473 |
| 中間純利益                         |       |                |                |           | 2,016       | 2,016  | 2,016      | 2,016                | —           | —     | —              | —      | 2,016 |
| 株主資本以外の項目の<br>中間会計期間中の変動額(純額) |       |                |                |           |             | —      | —          | —                    | △ 215       | 96    | △ 119          | △ 119  | △ 119 |
| 中間会計期間中の変動額合計                 | —     | —              | —              | 3,200     | △1,657      | 1,542  | —          | 1,542                | △ 215       | 96    | △ 119          | △ 119  | 1,423 |
| 2007年9月30日 残高                 | 3,776 | 4,648          | 71             | 48,190    | 3,043       | 51,304 | △ 0        | 59,729               | 900         | 110   | 1,010          | 60,740 |       |

(注1)2007年6月25日の取締役会決議における利益処分項目であります。  
(注2)2007年4月25日の取締役会決議における期末配当額であります。

## キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

|                          | 前中間期<br>2006年4月1日から<br>2006年9月30日まで | 当中間期<br>2007年4月1日から<br>2007年9月30日まで | 前期<br>2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 6,119                               | △ 2,531                             | △ 3,131                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △ 669                               | △ 16,349                            | △ 4,416                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △ 6,690                             | 19,355                              | △ 2,400                           |
| 現金及び現金同等物の増減額            | △ 1,240                             | 474                                 | △ 9,948                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 17,743                              | 7,794                               | 17,743                            |
| 現金及び現金同等物の中間<br>期末(期末)残高 | 16,503                              | 8,269                               | 7,794                             |



# 株主アンケート結果のご報告

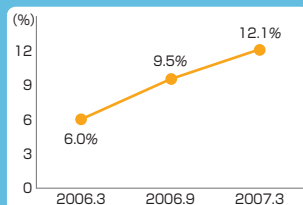
NECリースは、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主アンケート」を実施しています。先の第37期事業報告書におきましては、600通を超える多数のご回答をいただき、感謝申し上げますとともに、ここにその結果をご報告します。

なお、今回もアンケートはがきを同封させていただきます。お手数ですが、引き続きご協力下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ●今回のアンケート結果に見られた特徴

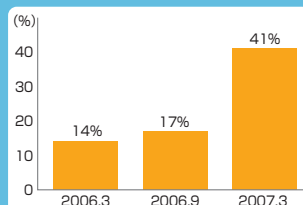
### 1 回答率が継続的にアップ

多数の株主様から当社にご意見をいただきありがとうございます。



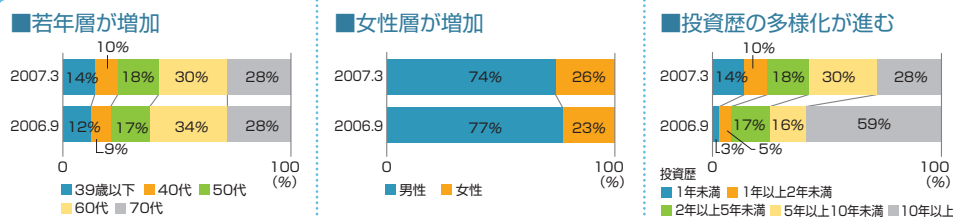
### 2 株主優待制度の改善が当社への関心を高める

株式購入の理由として「株主優待」が飛躍的に増加しました。

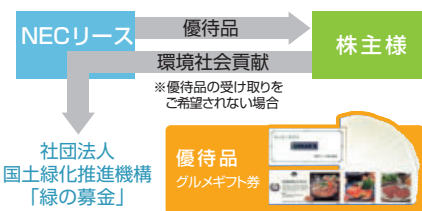


### 3 株主構成が多様化

株主優待制度導入の結果、幅広い投資家の方から当社に関心を持っていただき、株主構成が多様化しました。



## 株主優待制度のご案内



当社は、3月末時点の株主様を対象とする株主優待制度を実施しております。保有期間に応じた株主優待制度となっており、1単元（100株）以上の株式を1年未満保有する株主様には2,000円相当のグルメギフト券、1年以上保有する株主様には3,000円相当のグルメギフト券の株主優待品を贈呈しております。また、優待品のお受け取りをご希望されない場合、株主様がお受け取りにならなかった優待品相当金額を、当社にて社団法人国土緑化機構「緑の募金」へ寄付させていただいております。当年におきましては、当社より同募金へ総額152,000円を寄付させていただきました。

なお、1年以上保有する株主様とは、前年3月末日、前年9月末日および当年3月末日の株主名簿および実質株主名簿に、同一株主番号で連続して記載または記録された株主様になります。

## Information

### 会社概要 (2007年9月30日現在)

創業年月日 昭和53年11月30日  
 資本金 37億7千6百万円  
 代表者 代表取締役社長 加藤 奉之  
 従業員数 483名  
 事業内容 総合リース業  
 情報通信機器、事務用機器、  
 その他各種機器・設備等のリース  
 割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等  
 取引銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行  
 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

### 株式の状況 (2007年9月30日現在)

■株式の状況  
 発行可能株式総数 86,000,000株  
 発行済株式の総数 21,533,400株  
 1単元の株式数 100株  
 株主数 4,464名

### ■大株主の状況

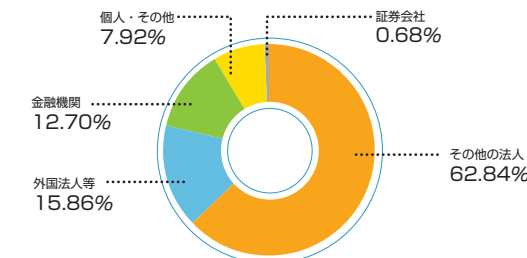
| 株主名                                                           | 持株数 (千株) | 議決権比率 (%) |
|---------------------------------------------------------------|----------|-----------|
| 日本電気株式会社                                                      | 8,110    | 37.66     |
| 住商リース株式会社                                                     | 4,310    | 20.02     |
| 三井住友リース株式会社                                                   | 1,080    | 5.02      |
| バンク オブ ニューヨーク シーシーエム クライアント アカウント<br>ジェイピーアールティアイエスジーエフイーエイシー | 987      | 4.58      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                            | 793      | 3.68      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                          | 445      | 2.07      |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)<br>サブ アカウント アメリカン クライアント           | 303      | 1.41      |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                                              | 284      | 1.32      |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505019                       | 281      | 1.31      |
| 野村信託銀行株式会社                                                    | 231      | 1.07      |

### 役員紹介 (2007年9月30日現在)

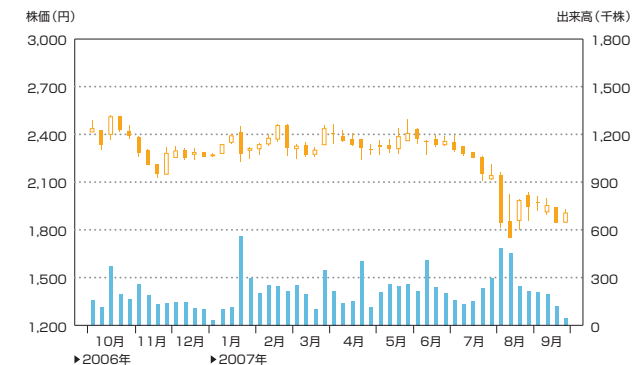
代表取締役社長 加藤 奉之  
 代表取締役 廣中 崇夫  
 取締役 石橋 明比古 田中 重穂  
 安井 潤司 (日本電気(株) 執行役員)  
 山本 滋彦 ((株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事)  
 道明 宏史 (日本電気(株) 財務部財務室長)

監査役(常勤) 角田 栄二 瓜田 裕實  
 監査役 金子 隆男 (日本電気(株) 経営監査本部長兼監査部長)  
 京極 政好 (日本電気(株) 企業ソリューション企画本部経理部長)

### ■所有者別株式分布状況



### ■株価の推移



免責事項：本事業報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようにお願いします。



## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                          |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日～翌年3月31日                                                                                                                                           |
| 定時株主総会                 | 毎年6月開催                                                                                                                                                   |
| 基準日                    | 定時株主総会 毎年3月31日<br>期末配当金 毎年3月31日<br>中間配当金 毎年9月30日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                                           |
| 株主名簿管理人                | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社                                                                                                                           |
| 同事務取扱場所                | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                    |
| (郵便物送付先)               | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                              |
| (電話照会先)                | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417<br>(その他のご照会) ☎ 0120-176-417                                                                                                 |
| (インターネット<br>ホームページURL) | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/<br/>retail/service/daiko/index.html</a> |
| 同取次所                   | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店                                                                                                                                    |
| 公告の方法                  | 当社のホームページに掲載する。<br>< <a href="http://www.nec-lease.co.jp/">http://www.nec-lease.co.jp/</a> >                                                             |
| 上場証券取引所                | 東京証券取引所市場第一部                                                                                                                                             |
| 証券コード                  | 8793                                                                                                                                                     |

## IRサイトのご案内

当社の更に詳しい情報については  
下記のホームページをご覧ください。

<http://www.nec-lease.co.jp/ir/>

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。



## NECリース株式会社

〒108-0014  
東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)  
TEL. 03-5476-5625 (代)

<http://www.nec-lease.co.jp/>

